

2024年3月1日

吸収合併に係る事後開示書面
(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面)

吸収合併存続会社：

東京都港区芝浦三丁目1番21号

株式会社マネーフォワード

代表取締役社長 辻 庸介

当社は、2023年11月28日付で、HiTTO株式会社との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2024年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、HiTTO株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

当社は、吸収合併存続会社として、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2024年3月1日

2. 吸収合併消滅会社における吸収合併をやめることの請求、反対株主の株式買取請求及び新株予約権買取請求並びに債権者の異議に関する手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社であるHiTTO株式会社に対し、吸収合併をやめることの請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社であるHiTTO株式会社に対し、株式の買取りを請求した株主はありませんでした。なお、吸収合併消滅会社は、吸収合併について、2024年1月9日付で官報及び日刊工業新聞に公告を行っております。

(3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社であるHiTTO株式会社は新株予約権を発行しておりませんので、同社に対し、新株予約権の買取りを請求した新株予約権者はありませんでした。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社である HiTTO 株式会社に対し、吸収合併について異議を述べた債権者はありませんでした。なお、吸収合併消滅会社は、吸収合併について、2024 年 1 月 9 日付で官報及び日刊工業新聞に公告を行っております。

3. 吸収合併存続会社における吸収合併をやめることの請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併存続会社である当社に対し、吸収合併をやめることの請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併存続会社である当社に対し、株式の買取りを請求した株主はありませんでした。なお、当社は、吸収合併について 2024 年 1 月 9 日付で官報への公告及び当社ウェブサイトへの電子公告を行っております。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社である当社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、当社は、吸収合併について、2024 年 1 月 9 日付で官報への公告及び当社ウェブサイトへの電子公告を行っております。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である 2024 年 3 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社である HiTTO 株式会社から、その資産、負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録された事項

別紙のとおりです。

6. 吸収合併の変更の登記をした日

2024 年 3 月 8 日(予定)

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

2023年11月28日

吸収合併に関する事前開示書面（吸収合併に関する事前備置書面）

（吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面）

（吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面）

吸収合併存続会社：

東京都港区芝浦三丁目1番21号

株式会社マネーフォワード

代表取締役 辻 庸介

吸収合併消滅会社：

東京都港区芝浦三丁目1番21号

HiTTO 株式会社

代表取締役 木村 彰人

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社は、それぞれ取締役会の決議を経て、両者間で2023年11月28日付合併契約書を締結し、2024年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 合併契約書

別紙1の合併契約書のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況につき、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力

発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

以 上

吸収合併契約書（写し）

株式会社マネーフォワード（以下「甲」という。）及び HITTO 株式会社（以下「乙」という。）とは両社の合併（以下「本件合併」という。）に関し、次のとおり吸収合併契約を締結する。

第1条（合併の形式）

甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として吸収合併する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

甲 吸収合併存続会社

商号 株式会社マネーフォワード

住所 東京都港区芝浦 3-1-21 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21F

乙 吸収合併消滅会社

商号 HITTO 株式会社

住所 東京都港区芝浦 3-1-21 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 20F

第2条（交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているため、本件合併に際して対価の交付は行わない。

第3条（資本金及び準備金等）

本件合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条（効力発生日）

本件合併の効力発生日は、2024年3月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

第5条（合併承認）

甲及び乙は、前条の効力発生日までにそれぞれ、本契約の承認及び合併に必要な事項に関して適法な機関決定により承認を得るものとする。

第6条（会社財産の引継）

乙は、2024年2月28日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえこれを実行する。

第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、甲又は乙の財産状態若しくは経営成績又は権利義務に重大な変動が生じた場合、本件合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合その他本契約の目的の達成が合理的に困難となった場合には、甲及び乙が協議のうえ、書面により、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

本契約は、甲又は乙の適切な機関決定における本契約の承認、又は本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失う。

第10条（本契約規定以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、甲が保有する。なお、甲及び乙は、本書の作成に代えて、別途、甲乙双方が電子署名等の電子的処置を施した電磁的記録を作成の上、各自これを保管することによっても、本契約の成立を証することができるものとします。この場合、電磁的記録を原本とし、これを印刷した文書はその写しとします。

2023年11月28日

甲 東京都港区芝浦 3-1-21
msb Tamachi
田町ステーションタワーS 21F
株式会社マネーフォワード
代表取締役 辻 庸介 ㊟

乙 東京都港区芝浦 3-1-21
msb Tamachi
田町ステーションタワーS 20F
HITTO 株式会社
代表取締役 木村 彰人 ㊟

事 業 報 告

〔 2021年12月1日から
2022年11月30日まで 〕

1. 株式会社の状況に関する重要な事項

- 人的資本開示の義務化の流れに伴い、人的資本の可視化手段や人的資本経営に注力するための定例業務の省人化のニーズが高まっており、社員の問い合わせ対応のためのチャットボットのニーズは高まってきている。
- 一方、チャットボットの提供事業者は増えており、また廉価な提供事業者も現れていて、当社にとっての脅威も顕在化している。
- 人材市場における開発人材の流動性や人件費が高まっており、開発者の確保が課題

2. 業務の適正を確保するための体制に関する決定・決議、運用状況の概要

該当事項はありません。

3. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

4. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 親会社等との取引

該当事項はありません。

決算報告書

第 17 期

自 令和04年03月01日

至 令和04年11月30日

HiTT0株式会社

貸借対照表

令和04年11月30日 現在

HiTTO株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	349,227,069	【流動負債】	452,850,584
現金及び預金	307,007,845	短期借入金	315,200,000
売掛金	21,367,500	未払金	33,552,929
貯蔵品	160,684	未払費用	16,978,678
立替金	1,261,902	前受金	80,161,158
前払費用	16,711,605	預り金	6,996,283
未収入金	14,800	仮受金	100,100
未収法人税等	2,702,733	未払消費税等	△ 646,722
【固定資産】	82,166,963	未払法人税等	32,794
有形固定資産	3,463,743	賞与引当金	475,364
工具器具備品	11,027,985	【固定負債】	83,531,328
減価償却累計額	△ 7,564,242	長期借入金	24,400,000
無形固定資産	68,703,220	長期関係会社未払金	59,131,328
ソフトウェア	68,703,220	負債の部合計	536,381,912
投資その他の資産	10,000,000	純資産の部	
差入保証金	10,000,000	科目	金額
		【株主資本】	△ 104,987,880
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	95,425,310
		資本準備金	95,425,310
		利益剰余金	△ 300,413,190
		その他利益剰余金	△ 300,413,190
		繰越利益剰余金	△ 300,413,190
		(うち当期純損失)	△ 173,719,039
		純資産の部合計	△ 104,987,880
資産の部合計	431,394,032	負債・純資産の部合計	431,394,032

損益計算書

自 令和04年03月01日

至 令和04年11月30日

HiTT0株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	303,361,390	303,361,390
【売上原価】		
当期製品製造原価	202,274,833	
合計	202,274,833	
売上総利益		101,086,557
【販売費及び一般管理費】		272,925,970
営業損失		△ 171,839,413
【営業外収益】		
受取利息	2,175	
雑収入	441,996	444,171
【営業外費用】		
支払利息	2,075,810	2,075,810
経常損失		△ 173,471,052
【特別利益】		
【特別損失】		
固定資産除却損	30,493	30,493
税引前当期純損失		△ 173,501,545
法人税等		217,494
当期純損失		△ 173,719,039

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和04年03月01日

至 令和04年11月30日

HiTTO株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	16,830,000	
給料賃金	55,277,375	
株式報酬費	56,788,253	
賞与	9,833,687	
賞与引当金繰入	△ 2,656,903	
法定福利費	13,013,225	
福利厚生費	281,570	
採用教育費	25,711,655	
関係会社外注費	2,839,938	
外注費	13,692,050	
広告宣伝費	31,265,579	
交際費	701,826	
通信費	10,696,914	
旅費交通費	1,128,708	
修繕費	452,495	
消耗品費	166,230	
備品費	938,326	
地代家賃	6,652,195	
租税公課	285,658	
販売手数料	23,790,391	
支払手数料	1,325,561	
リース料	179,274	
支払報酬料	2,228,050	
会議費	28,360	
荷造運賃	500	
新聞図書費	2,255	
減価償却費	1,533,342	
退職給付費用	510,000	
雑費	△ 570,544	
販売費及び一般管理費合計		272,925,970

製造原価報告書

自 令和04年03月01日

至 令和04年11月30日

HiTT0株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【材料費】		
【労務費】		
給料賃金	57,909,054	
賞与	9,725,595	
法定福利費	10,182,347	
福利厚生費	8,216	
賞与引当金繰入	468,130	
株式報酬費用	339,341	78,632,683
【製造経費】		
外注費	44,907,681	
地代家賃	6,103,069	
減価償却費	14,117,243	
旅費交通費	325,479	
通信費	46,881,867	
採用教育費	7,150,001	
関係会社外注費	4,156,810	123,642,150
当期総製造費用		202,274,833
期首仕掛品棚卸高		0
合計		202,274,833
期末仕掛品棚卸高		0
他勘定振替高		0
当期製品製造原価		202,274,833

個別注記表

自 令和04年03月01日

至 令和04年11月30日

HiTTO株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4年～5年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 7,564,242

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 9,780株

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 ▲10,735円

1株当たり当期純利益 ▲17,763円

計算書類に係る附属明細書

HiTTO 株式会社

自 2022 年 3 月 1 日

至 2022 年 11 月 30 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	工具器具備品	8,568	3,134	675	11,027	7,564	1,533	3,463
無形固定資産	自社利用ソフトウェア	94,114	—	—	94,114	25,411	14,117	68,703
	計	10,268	3,134	675	105,141	32,975	15,650	72,166

2. 引当金の明細

名称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	2,664	58,765	60,954	475

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和04年03月01日

至 令和04年11月30日

HiTTO株式会社

(単位：円)

科目	金額
【販売費及び一般管理費】	
役員報酬	16,830,000
給料賃金	55,277,375
株式報酬費	56,788,253
賞与	9,833,687
賞与引当金繰入	△ 2,656,903
法定福利費	13,013,225
福利厚生費	281,570
採用教育費	25,711,655
関係会社外注費	2,839,938
外注費	13,692,050
広告宣伝費	31,265,579
交際費	701,826
通信費	10,696,914
旅費交通費	1,128,708
修繕費	452,495
消耗品費	166,230
備品費	938,326
地代家賃	6,652,195
租税公課	285,658
販売手数料	23,790,391
支払手数料	1,325,561
リース料	179,274
支払報酬料	2,228,050
会議費	28,360
荷造運賃	500
新聞図書費	2,255
減価償却費	1,533,342
退職給付費用	510,000
雑費	△ 570,544
販売費及び一般管理費合計	272,925,970